

技術開発支援制度のしおり 2025

令和7年度支援制度のご案内



しあわせ信州

「技術・研究開発」や「産学官連携」に取り組みたい	1
主な支援拠点	2
資金支援を受けたい	3
工業技術総合センターを利用したい	13
総合的な支援を受けたい	17
技術開発人材を育てたい	21
専門家等の支援・助言を受けたい	22
販路を開拓したい	22
大学等と共同で技術開発したい	23
県内大学・公設試験場の機器を利用したい	23
産業財産権を活用したい	24
長野県の産業施策紹介	25
関連機関一覧	31



技術・研究開発支援窓口

技術・研究開発に課題をお持ちの方はお気軽にご連絡ください。

- 【技術相談】新材料、新技術の導入や製品開発・生産技術の向上など企業の皆さんが抱える技術課題を一緒に考え、解決策を提案します。
- 【依頼試験】企業の皆さんの依頼に応えセンター設備を使って測定・分析・評価等の試験を行い、結果を提供します。
- 【施設利用】センター設備の一部を開放して、企業の皆さんが自ら行う測定や分析をお手伝いします。

＜お問い合わせ先＞

長野県工業技術総合センター 技術連携部門



電 話 : 026-268-0602

F A X : 026-291-6243

メール : gijuren@pref.nagano.lg.jp



産学官連携支援窓口

産学官のコーディネート支援等を希望する方はお気軽にご連絡ください。

- 新製品や新技術を開発するための、パートナー企業探しや、共同研究開発をお手伝いします。
- 自社製品の価値を高めるために、大学等の技術シーズの活用を支援します。
- 技術開発に必要な資金を補助金制度の活用等により支援します。

＜お問い合わせ先＞

(公財) 長野県産業振興機構 (N I C E) 次世代産業部



長野県産業振興機構
NICE

電 話 : 026-217-1634

F A X : 026-226-8838

メール : shinsangyo@nice-o.or.jp



主な支援拠点



長野県産業振興機構
NICE

長野県産業振興機構（NICE）
技術開発から販路開拓、起業・創業から事業承継に
いたる一貫支援（県内5か所に地域センター）

長野県知財総合支援窓口（長野窓口）

工技C食品技術部門

しあわせ信州食品開発センター
機能性食品等開発拠点（H31年度～）
発酵・加工技術等の強みを活かし、
健康機能性等の付加価値とブランド
力の向上を支援



Food ラボ

工技C環境・情報技術部門

AI活用/IoTデバイス事業化・
開発センター（H31年度～）
生産性の向上や新たなサービスの
創出等、様々な産業分野のデジタル
化を支援



DX ラボ

長野県産業振興機構（NICE）
松本センター

松本技術専門学校

- ・電気工学科（1年制）
- ・冷凍空調設備科（1年制）
- ・自動車整備科（2年制）
- ・建築科（1年制、2年制）



長野県知財総合支援窓口（岡谷窓口）

南信工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・電気システム学科（2年制）
- ・機械科（求職者向け、半年）



上松技術専門学校

- ・木工科（1年制）
- ・木材造形科（1年制）



工技C精密・電子

・航空技術部門
航空機産業支援サテライト
（H29年度～）
支援機関・技術部門との橋渡し、
技術・開発力向上を支援



飯田技術専門学校

- ・自動車整備科（2年制）
- ・木造建築科（1年制）



長野県産業振興機構（NICE）
長野センター



3D ラボ

工技C材料技術部門
3Dデジタル生産技術実
装化研究拠点（R3年度～）
金属積層造形（金属3Dプ
リンター）等により、開発
期間の短縮や最適形状の
設計を支援

長野技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・電気工学科（1年制）
- ・画像処理印刷科（1年制）
- ・木造建築科（1年制）



工科短期大学校

- ・機械システム学科（2年制）
- ・システム制御学科（2年制）
- ・情報エレクトロニクス学科（2年制）
- ・知能情報システム学科（2年制）



長野県産業振興機構（NICE）
上田センター



佐久技術専門学校

- ・機械加工科（1年制）
- ・機械CAD加工コース（求職者向け、半年）

工技C精密・電子

・航空技術部門
次世代高速通信モジュ
ール評価試験拠点
（R4年度～）
超高速大容量化が進む
通信技術（5G、ポスト
5G）を支える、次世代
電子部品等の研究開発を
支援（バーチャル支援シ
ステムも導入）



5G ラボ

長野県産業振興機構（NICE）
諏訪センター

長野県産業振興機構（NICE）
伊那センター

岡谷技術専門学校

- ・ものづくり技術科（求職者向け、1年制）
- ・機械制御科（求職者向け、半年）
- ・FA装置科（求職者向け、半年）
- ・プロダクトマネジメント科（求職者向け、半年）



工技C：工業技術総合センター

工技C
NICE

技術専門学校
発明協会

工科短期大学校

工科短期大学校

資金支援を受けたい

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
1	成長産業支援事業  (公財)長野県産業振興機構 次世代産業部 026-217-1634 shinsangyo@nice-o.or.jp	航空機	①長野県内に事業所を有する中小企業等 ②県内企業と連携して研究開発に取り組む長野県内に研究拠点を有する国公立大学、高等専門学校等	航空機システム産業における新たなニーズ等に対応していくため、必要な技術特定するとともに、その技術の具現化・事業化を目指して行う研究開発	設備備品費、消耗品費、旅費、謝金、借損料、委託費、役務費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 200万円以内
		医療機器	長野県内に事業所を有する中小企業等	医療機器等の試作開発及び販路開拓(※)、医療機器開発段階前の概念実証(POC)に取り組む事業 ※すでに製品化され販路開拓のみを行う事業は対象外	人件費、設備備品費、原材料・消耗品費、会議費、外部指導受入費、委託費、外注加工費、印刷製本費、展示会等出展費、広告宣伝費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 500万円以内
		ゼロカーボン	長野県内に事業所を有する企業等	ゼロカーボンの実現に向けて、CO ₂ 排出量の削減効果等を有する製品や生産工程の実用化に係る技術開発	人件費、設備備品費、原材料・消耗品費、会議費、外部指導受入費、委託費、外注加工費、印刷製本費、展示会等出展費、広告宣伝費、その他経費	補助金 1/2以内 上限額 1,000万円以内 ※CO ₂ 削減効果が従来品に比べ特に優れた案件は補助率2/3以内、上限額を2,000万円へ引き上げ
2	コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業  (公財)長野県産業振興機構 ITバレー推進部 026-217-1635 cons-it-hojo@nice-o.or.jp	長野県内に事業所を有するIT中小企業	県内IT中小企業が取り組む産学官連携コンソーシアムを活用した共創による革新的なITシステムの開発・ビジネス創出	人件費、原材料・消耗品費、謝金、旅費、使用料及び賃借料、委託費、印刷製本費、通信運搬費、広告料、その他経費(ただし、いずれもシステム開発に要する経費に限る)	補助金 1/2以内 上限額 400万円以内	R7年度分： R7.4月中旬～5月下旬(予定)
3	サークュラーフードビジネス促進事業 長野県産業技術課 地酒・食品振興係 026-235-7126 shokuhin@pref.nagano.lg.jp	長野県内に事業所を有する食品製造事業者	食品原料の輸入依存から県産農林水産物等利用への転換や多様なニーズに対応した商品開発に係る試作検討、試食検討会の開催、市場調査、研修会の開催等	謝金、旅費、原材料・消耗品費、文献購入費、分析等の委託費、設備備品費、人件費、その他経費	補助金(予定) 7/10以内 上限額 70万円以内	R7年度分： 未定 ※公募開始時に県のホームページ等でお知らせします。

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
4	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業  ものづくり補助金事務局サポートセンター 050-3821-7013 kakunin@monohyojo.info	日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者等 (ただし、応募締切日を起点にして、14か月以内に本事業の交付決定を受けた事業者等を除く)	【製品・サービス高付加価値化枠】 革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費	【製品・サービス高付加価値化枠】 750万円～2,500万円 補助率 中小企業1/2 小規模・再生2/3	19次公募 R7.2.14～ R7.4.25 17時 ※申請開始はR7.4.11
			【グローバル枠】 海外事業の実施による国内の生産性向上	機械装置・システム構築費、海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費等	【グローバル枠】 3,000万円 補助率 中小企業1/2 小規模2/3	
5	中小企業省力化投資補助事業 (中小企業等事業再構築促進事業を再編)  中小企業省力化投資補助事業コールセンター 0570-099-660	中小企業等	【カタログ注文型】 IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性のある省力化投資を促進する	補助対象としてカタログに登録された製品等	補助率 1/2 従業員数5人以下 200万円 (300万円) 従業員数6～20人 500万円 (750万円) 従業員数21人以上 1,000万円 (1,500万円) ※賃上げ要件を達成した場合、()内の値に補助上限額を引き上げ	随時受付中 (メンテナンス期間を除く)
			【一般型】 個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築	機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費	補助率 中小企業1/2 小規模 2/3 従業員数5人以下 750万円 (1,000万円) 従業員数6～20人 1,500万円 (2,000万円) 従業員数21～50人 3,000万円 (4,000万円) 従業員数51～100人 5,000万円 (6,500万円) 従業員数101人以上 8,000万円 (1億円) ※大幅な賃上げを行う場合、()内の値に補助上限額を引き上げ	公募回は年3～4回を予定しています

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
6	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業  農林水産省輸出・国際局輸出支援課 03-6744-2375	食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等	農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、輸出向けHACCP等の認定・認証取得による輸出先国の規制等への対応に必要な施設・設備の整備	①施設等整備事業 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備の整備（新設・増築（掛かり増し分）、改修）及び機器の整備 ②効果促進事業 認定・認証取得に向けたコンサルティング費や取得後の適切な管理・運用を行うための人材育成に係る研修費等（①の事業費の20%以内）	【補助金】 交付率 1/2以内 上限5億円 下限250万円	R7年度分：未定 ※農林水産省のホームページをご確認ください。
7	成長型中小企業等研究開発支援事業 ＜Go-Tech事業＞  関東経済産業局産業部製造産業課 048-600-0307 ★長野県産業振興機構（NICE）では、本事業の事業管理機関としてサポートしています。	中小企業者等を中心とした、事業管理機関、研究等実施機関を含む2者以上の共同体	「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に記載された内容と整合している事業 ①通常枠 ②出資獲得枠	【直接経費】 物品費（設備備品費、消耗品費）、人件費・謝金、旅費、その他（外注費、印刷製本費、運搬費、クラウドサービス利用費、知的財産権関連経費、マーケティング調査費等）、委託費、間接経費	【補助金】 補助率 2/3以内 ※大学・公設試等は定額または2/3以内 上限 ①通常枠 単年度あたり4,500万円以下 2年間合計で7,500万円以下 3年間合計で9,750万円以下 ②出資獲得枠 単年度あたり1億円以下 2年間合計で2億円以下 3年間合計で3億円以下	R7年度分：2月17日～4月18日17時締切
8	NEDO先導研究プログラム/未踏チャレンジ  NEDOフロンティア部先導研究ユニット未踏チャレンジチーム mitou@nedo.go.jp	企業及び大学等で構成する産学連携体制、又は、大学等のみの体制	脱炭素社会の実現に向けて、事業開始後30年先を見据えた革新的な技術についての先導研究	【直接経費】 機械装置等費、労務費、その他経費（消耗品費、旅費、外注費等） 【間接経費】 直接経費の20%以内 【再委託費・共同実施費】 ※企業から大学への再委託、大学との共同実施は対象外	最大5年 500万円～2千万円 程度以内/年・件	R7年度分：R7.2.3～R7.4.1

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
9	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業  NEDO再生可能エネルギー部 venture-pfg@nedo.go.jp	主たる技術開発のための拠点を国内で確保できる中小企業等	太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野及び再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマネジメントシステム等）の研究開発	<R6年度参考> 機械装置等費、労務費、その他経費（消耗品費、旅費、外注費）、共同研究費	【社会課題解決枠】 7I-X⁺ A: FS 助成率8/10以内 1千万円以内/件 （1年以内） 7I-X⁺ B: 基盤研究 助成率8/10以内 5千万円以内/件 （2年以内） 【新市場開拓枠】 7I-X⁺ α: FS 助成率2/3以内 1千万円以内/件 （1年以内） 7I-X⁺ β: 基盤研究 助成率2/3以内 7千万円以内/件 （2年以内） 7I-X⁺ C: 実用化研究開発 助成率2/3以内 1.5億円以内/件 （2年以内） ※ 上 記 金 額 は NEDO負担額 ※FS: フィージビリティ・スタディ	公募期間を除く通年
10	研究開発助成金  （公財）三菱UFJ技術育成財団 03-5730-0338	設立後もしくは創業後または新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者	現在の技術から見て新規性があるプロジェクトで、以下のいずれかに該当し、原則として2年以内に事業化の可能性があるもの （1）産業経済の健全な発展と国民生活の向上に資すると認められる新技術・新製品及び関連する設備・部品・原材料等の開発に関するもの。 （2）（1）に準ずるもの。	<R6年度参考> 研究開発のために必要な調査研究費、設計費、設備費、試験費、試作費等	<R6年度参考> 次のいずれか少ない方の金額 （1）1プロジェクトにつき300万円以内 （2）研究開発対象費用の1/2以下	R7年度分：未定 ※R6年度は第1回：4～5月 第2回：9～10月
11	新技術開発助成  （公財）市村清新技术財団 03-3775-2021 zaidan-mado@sgkz.or.jp	中小企業で自ら技術開発する会社	「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了（研究段階終了）した後の実用化を目的にした開発試作	部品・材料費、消耗品費、外部委託費、レンタル費用	助成率 技術開発費の4/5以内 上限 2,400万円以内	R7年度分：第1次 4月1日～4月20日 第2次 10月1日～10月20日
12	環境技術実証事業  環境省環境研究技術室 03-5521-8239 etv@env.go.jp	技術実証を希望する環境技術の開発者等	実用化された先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者機関が客観的に実証する事業	実証技術領域や実証機関によって条件が異なりますので、環境省ホームページをご確認ください。 https://www.env.go.jp/policy/etv/		

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度

	施策名/HP/問合せ先		支援対象者		支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
13	研究成果最 展開支援プログラム ＜A-STEP＞  JST A-STEP相談窓口 【可能性検証】 ※JST ホーム ページをご確 認ください。 【産学共同】 スタートアップ 技術移転推進部 研究支援グループ a-step@jst.go. jp 【実装支援（返済 型）】 スタートアップ 技術移転推進部 実装支援グループ jitsuyoka@jst. go.jp	産学共同	育 成 型	大学等の研究者	大学等の基礎研究成果を企業との共同研究に繋げるまで磨き上げ、共同研究体制の構築を目指す	＜R6年度参考＞ 【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金、その他	委託費（最長2.5年度） 上限1,500万円/年 初年度は研究期間を踏まえて上限額設定	【育成型】 【本格型】 R7.3中旬 ～ R7.5中旬 【実装支援（返済型）】 通年公募
			本 格 型	企業等と大学等の研究者	大学等の基礎研究成果を企業と大学等の産学共同研究により可能性検証・実用性検証し、中核技術の構築を目指す	【間接経費】 直接経費の30%以内	委託費（最長4.5年度） 上限2,500万円/年 初年度は研究期間を踏まえて上限額設定	
		実装支援（返済型）	主に以下を満たす企業 ・中小企業基本法等の「中小企業者」 ・未上場 ・大学等の研究成果の社会実装を目指す		大学等の研究成果（技術シーズ）の社会実装を目指す、スタートアップ等による実用化開発を支援する	＜R6年度参考＞ 【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金、その他 【間接経費】 直接経費の30%以内 【再委託費】	＜R6年度参考＞ 委託費（最長3年間） 上限5億円（総額）	
14	戦略的情報通信研究開発推進事業 ＜SCOPE＞  ※R5公募プログラム：電波有効利用促進型研究開発 信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室 026-234-9987 shinetsu-renkei@soumu.go.jp 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 03-5253-5876 wireless-rd@ml.soumu.go.jp		大学、高等専門学校、民間企業、国立研究開発法人、地方公共団体等の研究機関		周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術であって、おおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発	＜R5年度参考＞ 【直接経費】 物品費（設備備品費、消耗品費）、人件費・謝金、旅費、その他（外注費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、光熱水料、その他諸経費等） 【間接経費】 直接経費の30%以内	＜R5年度参考＞ 委託費 71-Ⅰ 【直接経費】 500万円以内/年（1か年度以内） 【間接経費】 直接経費の30%以内 71-Ⅱ 【直接経費】 3,000万円以内/年（2か年度以内） 【間接経費】 直接経費の30%以内	R7年度分未定

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度 (15以降はR7年度分が終了しています。来年度以降の参考にしてください。)

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
15	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム  NEDOフロンティア部 shouene@nedo.go.jp	日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人 ※重点課題推進スキームの場合、複数の企業、大学等の法人が対象	エネルギー(燃料、熱、電気)の国内消費量を削減する技術開発 削減量は2040年度時点で10万kL/年(原油換算値)	機械装置等費、労務費、その他経費(消耗品費、旅費、外注費、諸経費)、委託費・共同研究費	【補助金】 【個別課題推進スキーム】 FS調査(1年以内) 1千万円 3/4以内 インキュベーション研究開発 2千万円/年 2年以内 2/3又は1/2以内 実用化開発 3億円/年 5年以内 2/3又は1/2以内 実証開発 5億円/年 3年以内 1/2又は1/3以内 【重点課題推進スキーム】 フェーズⅠ: 10億円/年 5年以内 助成率2/3以内 フェーズⅡ: 10億円/年 5年以内 助成率1/2以内 ※金額は上限額で実施者負担分含む	R7年度分: R7.2.7 ~3.13 (R7年度分は募集終了)
16	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業(環境省R&D事業)  <環境省HP> (一社)国際環境研究協会 koubo-ontai@airies.or.jp	民間企業、大学、団体等	「地域循環共生圏」の構築と早期の脱炭素社会の実現に向け、将来的な気候変動対策の強化につながるCO₂排出削減効果の高い技術の開発・実証 ①地域共創・セクター横断型テーマ枠 ②ボトムアップ型分野別技術開発・実証枠	【委託事業】 直接費(人件費、業務費(諸謝金、旅費等)、共同実施費)、間接費、消費税 【補助事業】 工事費(測量、試験費等含む)、設備費、業務費、事務費 ※事務費は業務費の金額ごとに異なる	【委託費】 3千万円~5億円(3年度以内) 【補助金】 1/2以内 1,500万円~2.5億円(3年度以内)	R7年度分: R7.1.9~2.7 (R7年度分は募集終了)
17	次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業(医療機器・ヘルスケアプロジェクト)  (国研)日本医療研究開発機構(AMED)医療機器・ヘルスケア事業部 医療機器研究開発課、ヘルスケア研究開発課 W-kiki@amed.go.jp	アカデミア・民間企業の研究開発部門に所属する研究者 (研究開発実施予定期間 令和7年6月(予定)~令和8年度末)	医療機器研究開発 <プログラム医療機器> 従来の診断・治療フローを大幅に改善する革新的なプログラム医療機器等 <その他の医療機器> 従来の診断・治療フローを大幅に改善する革新的な医療機器や、治療困難な疾患に対する治療機器等 ヘルスケア関連製品・サービス研究開発 個人や職域における健康増進・Personal Health Record関連サービスの発展・介護需要の新たな受け皿の整備・エビデンスに基づく製品サービスの研究開発に資するもの等	【直接経費】 物品費、旅費、人件費、謝金等 【間接経費】 直接経費に対して一定の比率で設定 ・大学等30%上限 ・中小企業20%上限 ・大企業10%上限	【補助金】 ・定額 ・年間1千万円以内 ただし、2年目、研究計画書に基づき、臨床研究、大型動物試験、カダバー試験を実施する場合は、年間3,500万円 【補助金】 ・定額 ・年間1千万円以内 また、2年目、研究計画書に基づき、実社会環境での実証試験を実施する場合は、年間3,000万円(上限)	R7年度分: R7.2.7(金)~R7.3.10(月)13時 (R7年度分は募集終了)

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度 (18以降はR7年度分が終了しています。来年度以降の参考にしてください。)

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
18	デジタルヘルスケア 開発・導入加速化事業  (国研)日本医療研究 開発機構 (AMED) 医療機器・ヘルスケア 事業部 医療機器研究開発課 ikou_nw@amed.g o.jp	・中小企業基本 法で定める中小 企業の研究開発 部門、研究所等に 所属する研究者 ・その他AMED 理事長が適当と 認めるもの	SaMD (Software as a Medical Device: プログラム医療機器) に代表される高度なAI・IoT技術を活用した医療機器について、SaMD等導入による医療機関の経営改善効果など、SaMD等導入インセンティブとして期待される効果について、臨床現場への導入を通じたエビデンス構築を行う研究等	【直接経費】 物品費、旅費、人件費・謝金等 【間接経費】 直接経費に対して一定の比率で設定 ・大学等30%上限 ・中小企業20%上限 ・上記以外10%上限	【補助金】 補助率 2/3 1課題あたり、年間9,300万円 (上限)	R6年度補正分: R7.2月28日(金)～ R7.3月28日(金)正午
19	環境研究総合推進費  (独)環境再生保全機構 044-520-9509 suishinhi-koubo@erca.go.jp	民間企業、地方公共団体、大学、高等専門学校、国立研究開発法人等	「環境研究・環境技術開発の推進戦略」で示された5つの研究領域(統合領域、気候変動領域、資源循環領域、自然共生領域、安全確保領域)に対応する重点課題の研究・技術開発	【委託費】 直接経費: 物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等) 間接経費: 直接経費の30%以内 共同実施費 【補助金】 物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等)	【委託費】 環境問題対応型研究一般課題、技術実証型4千万円/年 3年以内 ミティアムファンディング枠2千万円/年 3年以内 革新型研究開発 若手枠A 6百万円/年 3年以内 若手枠B 3百万円/年 3年以内 戦略的研究開発 公募時にご確認ください 【補助金】 技術開発実証・実用化1億円/年以内 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業2億円/年以内	R7年度分: R6.9.13～10.18 13時 (R7年度分は募集終了)
20	オープンイノベーション研究・実用化推進事業  (国研)農業・食品産業 技術総合研究機構 生物系特定産業技術 研究支援センター 事業推進部 イノベーション創出課 inobe-web@ml.affrc.go.jp	民間企業、国立研究開発法人、大学、地方公共団体等	国内の農林水産業・食品産業の発展や当該産業に係る新たなビジネスの創出につながる基礎段階及び実用化段階の研究 ①基礎研究ステージ 革新的な研究シーズを創出する基礎研究 ②開発研究ステージ 生産現場の技術的な課題等を解決するための実用化段階の研究開発	【直接経費】 物品費(設備備品費、消耗品費)、人件費・謝金、旅費、その他(外注費等) 【間接経費】 直接経費の30%以内 【一般管理費】 研究管理運営機関の直接経費の15%以内	①基礎研究ステージ ・基礎重要政策タイプ 3,000万円以内/年、3年以内 ・研究シーズ創出タイプ 3,000万円以内/年、3年以内 ・チャレンジタイプ 1,000万円以内/年、1年以内 ・若手研究者応援タイプ 1,000万円以内/年、3年以内 ②開発研究ステージ ・開発重要政策タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・実用化タイプ 3,000万円以内/年、5年以内 ・現場課題解決タイプ 3,000万円以内/年、5年以内	R7年度分: R7.1.31～R7.3.4 正午 (R7年度分は募集終了)

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

補助金・委託制度 (21以降はR7年度分が終了しています。来年度以降の参考にしてください。)

	施策名/HP/問合せ先	支援対象者	支援対象事業	対象経費	補助率等	募集期間
21	農林水産研究の推進 (委託プロジェクト研究)  農林水産省農林水産技術会議事務局研究企画課企画班 03-3501-4609	民間企業、技術研究組合、公益又は一般法人、国立研究開発法人、大学、地方公共団体、NPO 法人、協同組合等の法人格を有する研究機関等であること その他、農林水産省競争参加資格の有資格者であること 原則として日本国内の研究開発拠点において研究を実施すること等 ※研究課題毎に要件がありますので、応募要領をご確認ください。	【新品種開発研究】 みどりの食料システム戦略の実現に資する品種開発の加速化に必要なスマート育種基盤を充実・強化することにより、産学官の育種を支援し新規参入を拡大するための研究開発等を推進 【環境負荷低減対策研究】 農林水産業に起因する環境負荷の低減を図るため、みどりの食料システム戦略に対応した技術の研究開発を推進 【気候変動適応研究】 気候変動に対して強靱で、持続可能な農林水産業の実現を図る研究開発を推進 【競争力強化研究】 農林漁業者等のニーズを踏まえた明確な研究目標の下、農林水産業の競争力強化に資する研究開発を推進 【革新的技術創出研究】 バイオ技術等の先端技術を活用したイノベーション創出に向けた研究開発を推進	【直接経費】 人件費、謝金、旅費、試験研究費 消費税等相当額 【間接経費】 大学・研究開発法人：直接経費の30%以内 上記以外：直接経費の15%以内	R7年度は公募なし 課題ごとに委託研究経費限度額が異なりますので応募要領をご確認ください 課題ごとに委託研究経費限度額が異なりますので応募要領をご確認ください R7年度は公募なし R7年度は公募なし	R7年度分： R7.1.17 ～2.28 17時 (R7年度分は募集終了)
22	NEDO 先導研究プログラム/新技術先導研究プログラム  NEDO新領域・ムンショット部コンタクトグループ enekan@nedo.go.jp	企業及び大学等からなる産学連携体制等	革新性及び独創性があり、将来的な波及効果が期待できる研究開発テーマについて企業、大学、公的研究機関等からなる産学連携の体制で実施する先導研究 ①エネルギー・環境新技術先導研究プログラム ②新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム	【直接経費】 人件費、機械装置、消耗品、外注費、共同開発費など (最新公募要領をご確認ください)	委託費(最大3年) 1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内	R7年度分： R6.1.26 ～ R7.2.28 正午 (R7年度分は募集終了)

*この表は令和7年3月10日時点の情報に基づき概要として作成したものです。内容変更等の可能性がありますので、詳細については問合せ先へご確認ください。

融資制度

制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関	
中小企業融資制度 信州創生推進資金（省力化投資向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの （１）中小企業省力化投資補助金の交付決定を受けて設備導入を行おうとする者 （２）中小企業等経営強化法第52条第１項の規定による認定を受けた先端設備等導入計画に従って先端設備等の導入を行おうとする者 （３）AI・IoT・ロボットに関する研究開発を行おうとする者又はAI・IoT・ロボットを用いた設備導入等により生産性向上を図ろうとする者 （４）上記ア～ウのいずれにも該当せず、物流の効率化に資する設備導入又は環境整備等により生産性向上を図ろうとする者		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等（支援機関） 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)	
		融資条件		資金使途	受付時期	
		利率	限度額	融資期間		
		年1.1％	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内（うち据置１年以内）	設備資金	常時
3,000万円	7年以内（うち据置１年以内）		運転資金			
中小企業融資制度 信州創生推進資金（事業展開向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの （１）中小企業等経営強化法に基づき承認を受けた経営革新計画に従って、経営革新のための事業を行おうとする方 （２）中小企業等経営強化法に基づき認定を受けた経営力向上計画に従って、経営力向上のための事業を行おうとする方 （３）新しい技術・製品・サービス等の研究開発、事業展開を行い先導的な役割を果たすと見込まれる方 （４）事業転換又は新分野への進出により、経営の多角化を図ろうとする方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等（支援機関） 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)	
		融資条件		資金使途	受付時期	
		利率	限度額	融資期間		
		年1.2％	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内（うち据置１年以内）	設備資金	常時
3,000万円	7年以内（うち据置１年以内）		運転資金			
制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関	
中小企業融資制度 信州創生推進資金（地域活性化向け）	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの （１）商店街の空き店舗に出店しようとする方又は出店後１年以内の方 （２）県産品を製造し、地場産業の活性化を図ろうとする方 （３）観光施設・宿泊施設等の整備により、地域の活性化を図ろうとする方 （４）障害者や高齢者等に配慮した施設整備を行おうとする方 （５）「からだに優しい食品」（機能性表示食品など）を製造する方		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等（支援機関） 【制度に関する問合せ】 地域振興局商工観光課(31ページ参照)	
		融資条件		資金使途	受付時期	
		利率	限度額	融資期間		
		年1.8％ (2)のうち伝統的工芸品を製造する場合又は(5)の場合は年1.5％	1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内（うち据置１年以内）	設備資金	常時
3,000万円	7年以内（うち据置１年以内）		運転資金			

制度名	主務官公庁	融資対象者		金融機関	受付機関
中小企業融資制度 信州創生推進資金 (ゼロカーボン・次世代産業向け)	長野県	中小企業者等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 現在の事業から下記ア～ウいずれかの分野への新規参入・事業転換計画を有し、1年以内に新規事業の開始が可能である方又は新規事業開始後5年未満の方(下記ウのうち、航空宇宙産業及び次世代自動車関連産業に係る製品を製造する方は5年未満に限らず対象) ア 環境・エネルギー関連分野 イ 健康・医療関連分野 ウ 次世代交通関連分野 (2) 節電・省エネルギー対策のための設備の設置、改造又は修理を行うとする方 (3) 現在の事業から下記ア～エいずれかの分野への新規参入・事業転換計画を有し、1年以内に新規事業の開始が可能である方又は新規事業開始後5年未満の方(下記アの方は5年未満に限らず対象)で試作開発から資金回収開始まで相應の期間を要する方 ア 航空宇宙産業の製品製造 イ 医薬品の製造 ウ 高度管理医療機器・管理医療機器の製造 エ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電事業(太陽光除く)		銀行 信用金庫 信用組合 商工中金 県信連 保証協会 と契約のある農協	【申込み】 金融機関または商工会議所・商工会等(支援機関) 【制度に関する問合せ】 地域振興局 商工観光課 (31ページ参照)
		融資条件			資金使途
		利率	限度額	融資期間	受付時期
		年1.4% ゼロカーボンに該当する場合は1.1%	1億円 (3)の場合は1億5,000万円	10年以内、土地・建物等15年以内 (うち据置2年以内) (3)の場合は15年以内、土地・建物等18年以内 (うち据置5年以内)	設備資金
			3,000万円 (3)の場合は5,000万円	7年以内(うち据置1年以内) (3)の場合は12年以内(うち据置5年以内)	運転資金
新事業活動促進資金	-	中小企業者であって、次のいずれかに該当するもの (1) 中小企業等経営強化法に基づき、都道府県知事などより経営革新計画の承認(変更承認を含む)を受けた方 (2) 中小企業等経営強化法に基づく中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針に定める新たな取組みを行い、2年間で4%以上の付加価値額の伸び率が見込まれる方 (3) 中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画の認定(変更承認を含む)を受けた方 (4) 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律第2条第5項第3号又は第4号の事業を行う方のうち、同法に定める基盤確立事業実施計画の認定(変更認定を含む)を受けた方 (5) (1)～(4)に該当しない方で第二創業(経営多角化、事業転換、新市場進出)を図る方または第二創業後概ね5年以内の方		日本政策金融公庫(中小企業事業)	日本政策金融公庫 松本支店 0263-33-0300
		融資条件			資金使途
		利率	限度額	融資期間	受付時期
		お問い合わせください	7億2,000万円	20年以内(うち据置期間2年以内)	設備資金
				7年以内(うち据置期間2年以内)	運転資金

* 制度内容が変わる可能性がありますので、受付機関へご確認ください。

長野県工業技術総合センター（工技センター）の支援

技術相談（無料） 企業の技術課題に対し、来所・メール・電話・オンライン・現場訪問等による相談助言を行います。
<https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/gijutsusodan.html>

依頼試験（有料） 企業からの依頼により測定、分析、評価等の試験を行い、必要に応じ成績書を発行します。
<https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/iraishiken.html>

施設利用（有料） 工技センターの測定・分析機器等の一部を利用できます。
<https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/hoyusetsubi.html>



共同研究制度

制度名	内 容	研究期間	受付機関	費用負担
共 同 研 究	地域産業の技術課題を解決するため、工技センターが企業等と共同で研究し、成果は原則公表します。	契約に基づく期間	工技センターの各部門 （次ページ参照）	企業等と工技センターがそれぞれ研究費を負担

課題解決共同研究制度（受託研究制度）

制度名	内 容	研究期間	受付機関	費用負担
課題解決共同研究 （ 受 託 研 究 ）	企業の技術課題を解決するための研究を、工技センターが受託します。	契約に基づく期間 （年度内）	工技センターの各部門 （次ページ参照）	委託企業が研究費を負担

DXソリューション提案事業

制度名	内 容	対象者	受付機関	費用負担
DXソリューション 利 活 用 共 同 研 究	企業等のDXに係る課題からモデルプロジェクトを探索・選定し、データの収集及び共同研究により課題解決を支援します。	長野県内に事業所を有する中小企業等	工技センター 環境・情報技術部門 情報システム部 （次ページ参照）	企業等と工技センターがそれぞれ研究費を負担（工技センターの研究費は企業等の研究費を超えないもの）

カーボン排出量可視化・削減支援事業

制度名	内 容	対象者	受付機関	企業の費用負担
カーボン排出量の 可 視 化 支 援	カーボン排出量の算定(Scope1,2,3)に関する説明会を開催します。また、企業等がカーボン排出量を算定する際に、専門家が相談に応じます。	長野県内に事業所を有する中小企業等	工技センター 環境・情報技術部門 環境技術部 （次ページ参照）	無料
カーボン排出量の 削 減 支 援	中小企業等がカーボン排出量の削減に取り組む際に、専門家と工技センター職員によるプロジェクトチームが、排出量測定等で現状把握し、改善提案で排出量削減を支援します。			有料

研究員派遣制度

制度名	内 容	研究期間	受付機関	企業の費用負担
研 究 員 派 遣 技 術 開 発 支 援	企業からの要請に基づき、研究職員を長期に企業の現場に派遣し、共同で研究開発を行い、製品化や評価技術の確立を支援します。	5人・日以上 50人・日未満	工技センターの各部門 （次ページ参照）	1人／日につき11,000円 （研究員の派遣に要する旅費・滞在費については、長野県が負担）

地域資源製品開発支援センター事業（デザサポながの）

制度名	内 容	対象者	受付機関	企業の費用負担
新 製 品 開 発 推 進 事 業	中小企業等が、地域資源を活用した製品開発を行う際、専門家及び工技センター職員によるプロジェクトチームが、新製品の開発を支援します。	中小企業者及び任意グループ（中小企業者数が1／2以上を占めるグループ）	工技センター 環境・情報技術部門 地域資源製品開発支援センター （次ページ参照）	1日あたり40,000円の2／3（旅費は長野県が負担）

各部門の紹介 【総合窓口】技術連携部門：☎026-268-0602 gijuren@pref.nagano.lg.jp

材料技術部門（長野市） ☎026-226-2812 kogyoshiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
材 料 化 学 部 ☎026-226-2005	○セラミックスの原料調製・焼結技術 ○プラスチックの複合化技術、バイオプラスチック利用技術 ○工業材料の化学分析・物性評価技術 ○耐食性評価・防食技術	設 計 支 援 部 ☎026-226-2106	○3D設計・解析・計測、DfAM ○CAE（構造・熱流体・樹脂流動・振動・最適設計）による設計・検証 ○接触・非接触形状計測・評価、リバースエンジニアリング
金 属 材 料 部 ☎026-226-2012	○粉末プロセス技術（金属3D造形、新合金設計・作製技術） ○材料物性評価（結晶構造解析、定性分析、強度測定、電磁気特性評価） ○金属材料技術（熱処理、表面改質、金属・異材接合）	製 品 科 学 部 ☎026-226-2107	○製品性能評価（人への影響、温度・熱・音・振動） ○耐環境性評価（振動・衝撃試験、温度・湿度試験）

精密・電子・航空技術部門（岡谷市） ☎0266-23-4000 seimitsushiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
測 定 部 ☎0266-23-4051	○寸法・形状測定、三次元測定、ねじ・歯車測定 ○光学及び光応用計測、測定器精度測定 ○振動・騒音測定、振動・衝撃試験 ○非破壊試験	化 学 部 ☎0266-23-4053	○化学分析・機器分析、表面分析技術 ○表面処理技術、物理化学試験 ○工業材料利用技術
加 工 部 ☎0266-23-4052	○精密加工技術、加工特性評価、加工状態の可視化 ○金属組織試験 ○CAE技術 ○材料強度試験	電 子 部 ☎0266-23-4054	○電気標準の供給、電気計測器の校正試験 ○電磁雑音試験、高周波測定評価 ○電子機器の特性・安全性試験 ○電子部品・電子材料の特性試験、環境試験

環境・情報技術部門（松本市） ☎0263-25-0790 kankyojoho@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部等	内 容
情 報 シ ス テ ム 部 ☎0263-25-0778	○システム化（生産システム・ロボット制御） ○AI・IoT、ネットワーク	人 間 生 活 科 学 部 ☎0263-25-0981	○人間生活工学（人体動作計測・解析、医療福祉機器試作、樹脂3D積層造形） ○耐環境性評価 ○地域資源を活用した製品開発、デザイン等の支援
環 境 技 術 部 ☎0263-25-0997	○脱炭素製造技術 ○低環境負荷生産技術 ○環境適合製品設計技術	地域資源製品開発支援センター ☎0263-25-0982	○商品開発相談窓口 ○商品企画・新商品創出支援 ○情報発信支援（記者発表等）

食品技術部門（長野市） ☎026-227-3131 shokuhinshiken@pref.nagano.lg.jp

部	内 容	部	内 容
食 品 バイ オ 部 ☎026-227-3132	○清酒、ワイン、焼酎、味噌、醤油、甘酒、クラフトビールなどの製造技術に関する試験研究及び支援 ○麹菌、酵母、乳酸菌の選抜・育種・利用、酵素、バイオテクノロジーの利用に関する試験研究及び支援	加 工 食 品 部 ☎026-227-3134	○加工食品（果物・野菜等の缶・びん詰、清涼飲料水、漬物、総菜、豆腐、凍豆腐、そば、麺類、菓子、パン、乾燥食品、食肉製品、乳製品、アイスクリーム等）の製造、開発、品質管理技術、試作加工 ○資源有効利用技術 ○食品の栄養・機能性、おいしさ、安全性評価

長野県創業支援センターの紹介

※研究開発室に空きが生じる都度、新たな利用者を募集します。

概要	研究開発室	問い合わせ先
長野県創業支援センター（長野市）	鉄骨造（2階建） 4室（70㎡）、2室（60㎡）、4室（50㎡）	☎026-268-1456 naganosogyoshien@pref.nagano.lg.jp
岡谷センター（岡谷市）	鉄骨造（2階建） 10室（60㎡）、1室（42㎡）	☎0266-24-3111 okayasogyoshien@pref.nagano.lg.jp
松本センター（松本市）	鉄骨造（管理棟2階） 5室（32.4㎡）	☎0263-26-3378 matsumotosogyoshien@pref.nagano.lg.jp

各部門のラボ（技術・研究開発支援拠点）紹介

3D デジタル生産技術を使った設計、試作、評価を一貫して支援する開発支援拠点(長野市)です。

3D デジタル生産技術共同研究棟に、設計、試作及び各種評価装置を整備し、医療機器をはじめとした県内製造業の製品開発力向上をお手伝いします。

産業支援機関との連携によりビジネスモデルの検討から事業化まで総合的に支援を行います。

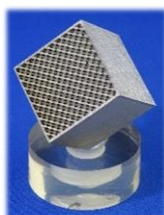
3Dラボ

3Dデジタル生産技術実装化研究拠点

材料技術部門



金属積層造形装置



微細な格子構造の造形例



内部形状を最適化して伝熱特性を改善した例

導入設備利用事例

研究開発事例



センターAIキット

DXラボ

AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター

環境・情報技術部門

生産現場におけるAIやIoTの利活用等の支援をする開発支援拠点(松本市)です。

研究会活動を通じた生産現場へのAI・IoT技術の普及・啓発、県内企業との実証研究プロジェクトによる生産活動のDX化の推進、工場の省エネ化支援等により、県内企業の競争力向上をお手伝いします。

5G/ポスト5Gに対応した次世代電子部品・電子モジュールに係る総合的な開発支援拠点(岡谷市)です。

次世代電子機器を創出するための地域共同開発環境を整備し、電子材料評価、配線技術、モジュール性能評価など幅広い要素技術でハードウェア産業を支援します。試験機器のリモート利用を実現するバーチャル公設試システムを導入しています。

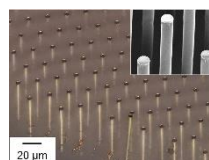
5Gラボ

次世代高速通信モジュール評価試験拠点

精密・電子・航空技術部門



利用企業開発品 (RF スプリングコンタクト)



利用企業開発品 (半導体検査治具)



極表面複合分析装置

導入設備利用事例

商品化支援事例

DX,GX,LXによる新しい価値の創出を推進するため、産学官連携を通じ、センターの総合力を発揮します。

X | ハブ

技術連携支援

技術連携部門



XI:カスイバ-ション

台風被災からの復興支援味噌



フルーツピクルス サラシヤなめ茸



Foodラボ

しあわせ信州食品開発センター

機能性食品等開発拠点

食品技術部門

発酵・加工食品や健康長寿など長野県の強みを活かした新しい高付加価値食品づくりとブランド力向上を支援する開発支援拠点(長野市)です。

食品の研究開発・商品開発における産学官連携拠点として、試作加工と評価機能を充実させ、機能性食品などの「からだに優しい食品」の創出に向けて、研究開発、商品開発を支援します。

新規導入設備（R6年度）

名 称	放射電磁界イミュニティ試験システム	 この設備は、公益財団法人 JKA の補助金を受けて導入しました。 https://www.jka-cycle.jp/
メーカ名	Amplifier Research, Inc. (米国)	
型 式	ARS806MG-500/75	
機能・用途	国際規格（IEC）や日本産業規格（JIS）の規定に基づき、電気・電子機器に対して強い電磁波を照射し、誤動作や故障が発生しないことを確認する試験システムです。 家電・民生機器、産業機器、医療機器などの電磁波ノイズ耐性の評価ができます。	
仕 様	○適合規格：IEC 61000-4-3、IEC 61000-4-39 など ○周波数範囲：80 MHz～6 GHz ○最大電界強度：20 V/m ○変調：振幅変調、周波数変調、パルス変調	
利用形態	依頼試験、施設利用、共同研究、受託研究	
担 当 部	精密・電子・航空技術部門 電子部	

名 称	フーリエ変換赤外分光分析装置	 この設備は、公益財団法人 JKA の補助金を受けて導入しました。 https://www.jka-cycle.jp/
メーカ名	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	
型 式	Nicolet iS50+RaptIR	
機能・用途	赤外線を使って樹脂やゴム、接着剤や塗装などの有機素材・表面処理の定性分析を行う装置です。厚みや重さのある大きな試料から 5 ミクロン程度の微小な領域まで迅速に分析が可能です。異物・変質・故障の原因解析、製品の開発・改良、品質管理など幅広い目的で利用できます。	
仕 様	○測定法 透過、ATR、反射、イメージング（RaptIR+のみ） ○最小分析領域 5μm×5μm ○最大試料サイズ 厚み 40mm、荷重 5kg※ ※測定法やサンプルによる	
利用形態	依頼試験、施設利用、共同研究、受託研究	
担 当 部	精密・電子・航空技術部門 化学部	

名 称	減圧マイクロ波乾燥装置	 メーカーカタログより掲載（実機とは異なります） この設備は、内閣府デジタル田園都市国家構想交付金の補助を受けて導入しました。
メーカ名	(株)廣電	
型 式	HMVD2-1-MRT1	
機能・用途	庫内を減圧しながら、電子レンジと同様にマイクロ波を照射することで、加熱・乾燥を行う装置です。減圧することで水を蒸発させやすくしながら、マイクロ波によって内部加熱することで低温・短時間での乾燥が可能となります。食品の乾燥に広く利用されている熱風乾燥に比べ高品質な乾燥食品が製造できます。	
仕 様	○マイクロ波出力 1.5kW（出力可変） ○真空ポンプ最大排気速度 110L/min ○ターンテーブル式	
利用形態	施設利用、共同研究、受託研究	
担 当 部	食品技術部門 加工食品部	

『公益財団法人長野県産業振興機構』（NICE）の支援

県内中小企業が取り組む事業の企画・開発から事業化、マーケティングに至るまで一貫した支援を行っています。



コーディネーター・専門家相談

相談内容に応じて、コーディネーター、専門家や各事業の担当職員が、経営・技術・IT・創業・資金・販売拡大等のそれぞれの専門分野でご相談に対応します。

こんなお悩みはありませんか？

商品開発

実用化

業務拡張に伴うシステムの導入 など…



メールで！



お電話で！



オンラインで！



事業所で！



相談会で！

様々な課題解決のサポートをします！

コーディネーター・推進員の
検索はコチラから

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/consul/>



登録専門家の
検索はコチラから

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/senmonka/>



長野県よろず支援拠点の
検索はコチラから

🔍 <https://nagano-yorozu.go.jp/>



セミナー・講習会

セミナー・講習会の
情報はコチラから

新技術・新製品開発等を促進するとともに、
企業の経営課題解決力、マーケティング力、営業力等の向上を目指し、
経営・技術分野を担う人材の育成を支援します。



🔍 <https://www.nice-o.or.jp/info/?cat=info-seminar>

目的に合った様々なセミナーや講習会を開催

基礎的なものから高度で専門的なものまで

研究開発や
その事業化に必要な
技術人材の育成

経営者等を
対象とした
マーケティング・
経営戦略

展示会・商談会等での
提案力向上

英語での
コミュニケーション
スキル・
提案力向上



販路拡大・海外展開

国内外における新市場開拓や販路開拓等を支援するとともに、
産学官連携による技術的成果や製品のPRを支援します。

国内・海外
商談会の開催

国内・海外
展示会出展支援

企画段階から
販路開拓まで
一貫して支援

受発注取引支援

海外産業支援機関等
との技術・人的交流

海外との
技術連携の促進

海外における
製品・技術動向の調査

個別相談会



開発・共同研究の
検索はこちらから

🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
support_b/#support_b04](https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b04)



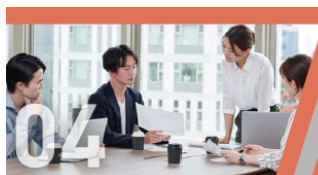
販路開拓の
検索はこちらから

🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
support_p/#support_p02](https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p02)



海外展開の
検索はこちらから

🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
support_p/#support_p08](https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p08)



産学官交流

詳しい支援内容の
情報はここから



🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
support_b/#support_b02](https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b02)

産学官金など様々なセクターとの
ネットワーク構築を支援！

県内産業支援機関の連携促進

新分野進出に活用できる
技術シーズ・研究成果等の紹介

皆様を繋げる中心に
長野県産業振興機構

Nagano
Industrial and
Commercial
Encouragement
Organization

フォーラム・シンポジウム等開催

各社が求める
技術・ノウハウについて、
企業、大学、研究機関等との
マッチングを支援！



情報提供

タイムリーな情報等を収集し、
ホームページやメルマガジン等で
発信しています。

支援活用事例は
こちらから

🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
case/](https://www.nice-o.or.jp/case/)



メルマガ登録は
こちらから

🔍 [https://www.nice-o.or.jp/
magazine/](https://www.nice-o.or.jp/magazine/)



06 新分野への進出

詳しい支援内容の情報はここから



https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b03

産業イノベーションに繋がる新分野への
研究開発プロジェクトの創成、新規参入の支援をします！



研究開発 → 研究会 → 健康・医療
次世代交通
環境・エネルギー
食品
IT
DX・GX・LX → 専門家派遣 → 助成金

右記のビジョン等実現のため
諸事業を展開しています。

- 長野県産業振興プラン
- 長野県医療機器産業振興ビジョン
- 長野県航空機産業振興ビジョン
- 長野県食品製造業振興ビジョン2.0
- 長野県ゼロカーボン戦略
- 信州ITバレー構想

07 企業再生・経営改善・事業承継

詳しい支援内容の情報はここから



https://www.nice-o.or.jp/support_b/#support_b07

外部専門家との連携により、企業再生や事業承継・後継者不在による
事業継続等の課題解決に向けた支援を行います。



再生計画の作成 → 経営改善計画の策定費用サポート → 承継先のマッチング → 事業承継計画の策定 → 事業承継に関する各種支援

専門スタッフが総合的にサポートをします。お気軽にご相談ください。

08 助成金などの情報

起業・創業、新事業展開、
新技術・新商品開発・販路開拓など
目的に合わせた助成金や補助金をご活用ください。

どのような
助成金や補助金があるのか
知りたい、活用したいという
皆様のご相談に応じます！



募集時期、詳しい内容は
こちらから



https://www.nice-o.or.jp/support_p/#support_p04



新規取引先の開拓や
販路を拡大したい



技術開発・共同研究を
考えている



経営基盤を
強化したい

私たちは関係セクションが一体となって 一貫した支援をいたします。

長野県内の企業の皆様が抱える
様々な課題の解決に向けチームで支援します。

—お気軽にお問い合わせください—



補助金を
使いたい



海外への進出を
検討している



人材の育成を
したい



企業再生や
事業承継について
相談したい

関係支援機関とネットワークを組んで
企業の皆様の経営課題の解決を支援します！

県内支援機関はこちらから
🔍 <https://www.nice-o.or.jp/support/support-2687/>



各支援機関の事業概要、お近くの支援機関が分かります。

さらに詳しい情報はHPでご案内しています！

支援活用事例、展示会・セミナーなどのインフォメーション、
登録専門家の検索、お知らせなど各種の最新情報を検索いただけます！



<https://www.nice-o.or.jp>



メールマガジン

当機構以外の最新情報も
随時発信しています。
役立つ情報満載！
ぜひ、ご登録ください。

🔍 <https://www.nice-o.or.jp/magazine/>



社内の技能者・技術者のスキルアップを図りたい 技術講座・スキルアップ講座

★詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinzai/sangyo/kaihatsu/ikusei/koza.html>

在職者の皆様を対象に、技能・技術等の向上ための実習を中心とした講習会を、以下の施設で実施します。

工科短期大学校 (上田市) 0268-39-1111 	南信工科短期大学校 (上伊那郡南箕輪村) 0265-71-5051 	長野技術専門校 (長野市) 026-292-2341 	松本技術専門校 (松本市) 0263-58-3158 	工業技術総合センター 材料技術部門 (長野市) 026-226-2812 食品技術部門 (長野市) 026-227-3131 
岡谷技術専門校 (岡谷市) 0266-22-2165 	飯田技術専門校 (飯田市) 0265-22-1067 	佐久技術専門校 (佐久市) 0267-62-0549 	上松技術専門校 (木曽郡上松町) 0264-52-3330 	

県内で実施する講座や支援情報を探したい 社会人学びの総合ポータルサイト キャリアアップステーションNAGANO

県内の人材育成に関する情報を一元化し、仕事や就職に必要な知識や技能を習得する講座から就職等に関する支援情報をワンストップで入手できるポータルサイトです。

★主な掲載内容

主に県内で実施する以下の情報

- ・仕事や就職に必要な知識、技能、資格等を習得する講座や研修情報
- ・就職、人材確保や女性活躍等に関する支援情報
- ・人材育成に関連したインタビュー記事、コラム記事及び動画
- ・国や県が実施する人材育成に関連する事業
- ・関係機関などへのリンク

など（順次更新予定）

★詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.cus-nagano.jp>



専門家等の支援・助言を受けたい

専門家等派遣事業

制度名		対 象	派遣期間	受付機関	費用
地域資源製品開発支援センター （デザインサポートながの）		地域資源を活用して新商品を開発しようとする中小企業等	原則として6日	工業技術総合センター環境・情報技術部門地域資源製品開発支援センター担当 ☎0263-25-0982	有 料
専門家による 診断・助言事業	一般向け	中小企業者等	6時間/日 以内 （2時間単位、 上限24時間）	（公財）長野県産業振興機構 経営支援部 ☎026-227-5028	有 料
	DX・省力化 向け	DXや省力化に取り組む 中小企業者等			
	小規模事業者 向け	創業2年目以降の小規模 事業者	6時間/日 以内 （2時間単位、 上限18時間）		無 料 （条件有）
	創業者向け	創業予定者、創業1年目の 事業者			
事業引継ぎ支援事業		事業引継ぎで悩んでいる 中小企業等	数日指定	（公財）長野県産業振興機構内 長野県事業承継・引継ぎ支援 センター ☎026-219-3825	無 料 （※）
長野県後継者人材バンク		創業を考えている方等			
専門家の派遣事業 （エキスパートバンク制度）		小規模事業者等	1事業者当たり 1回延べ4時間 年間3回まで無料	長野県商工会連合会 ☎026-217-2828	無 料
工業技術総合センターの職員 による現場技術相談 ※なお、有料ですが、研究員派遣 制度もあります。（詳細は13ペ ージを参照）		中小企業等	原則として1日	工業技術総合センター 技術連携部門☎026-268-0602 材料技術部門☎026-226-2812 精密・電子・航空技術部門 ☎0266-23-4000 環境・情報技術部門 ☎0263-25-0790 食品技術部門☎026-227-3131	無 料
知財総合支援窓口事業 （弁理士等の知財専門家派遣）		中小企業等	1 回原則 2 時間	（一社）長野県発明協会 ☎026-228-5559	無 料

(※) 個別にアドバイザーと契約して事業承継の手続を進める場合は、有料となります。

販路を開拓したい

長野県産品 BtoB マッチングサイト

「しあわせ商談サイト NAGANO」



「食品・工芸品を生産する長野県の売り手」と
「全国のレストラン・バイヤー等の買い手」との
マッチングを支援する BtoB マッチングサイトです。



3つのお役立ち機能が あなたの商談をサポートします。

- 一言オーダー** 欲しいものや商品のPRを素早く伝えることができます。
- チャット機能** ユーザー間で直接・気軽にやり取りすることができます。
- 特集ページ** 商談会の情報や、旬の商品特集などを紹介します。



ほしいものが
一言オーダーで
伝わる!



チャットで
気軽に
やりとりできる!



特集ページで
長野県の旬な情報を
随時お届け!

すべての機能を
手数料無料でご利用いただけます。

まずは、サイトをご覧ください!

しあわせ商談

検索

お問い合わせ **長野県営業本部** TEL 026-235-7248 FAX 026-235-7496 ✉ nagano-shodan@pref.nagano.lg.jp

県内大学等の産学官連携窓口

国立大学法人信州大学学術研究・産学官連携推進機構〔サイロ〕

(<https://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suirlo/>)

平成28年4月1日付けで学術研究推進機構と産学官・社会連携推進機構とを発展的に改組し、学術研究・産学官連携推進機構（Shinshu University-Innovative Reserch&Liaison Organization）（サイロ）を設置しました。



地域	組織名	住 所	問い合わせ先
長野	学術研究・産学官連携推進機構 長野（工学）ステーション	長野市若里4-17-1 工学部内	☎026-269-5700
	長野市ものづくり支援センター （UFO-Nagano）		☎026-226-0180
	学術研究・産学官連携推進機構 長野（教育）ステーション	長野市西長野6の口 教育学部内	☎026-238-4084
上田	学術研究・産学官連携推進機構 上田ステーション	上田市常田3-15-1 繊維学部内	☎0268-21-5597
	AREC（上田市産学官連携支援施設）		☎0268-21-4377
松本	学術研究・産学官連携推進機構 本部・松本ステーション （研究推進部産学官地域連携課）	松本市旭3-1-1 信州地域技術メディカル展開センター内	☎0263-37-2091
伊那	学術研究・産学官連携推進機構 伊那ステーション	上伊那郡南箕輪村8304 農学部内	☎0265-77-1648

公立諏訪東京理科大学 (<https://www.sus.ac.jp/localarea/tlo/>)

組織名：諏訪東京理科大学産学連携センター [住所：茅野市豊平5000-1 ☎0266-73-1345]



長野工業高等専門学校 (<https://www.nagano-nct.ac.jp/nrtc71/>)

組織名：長野高専地域共同テクノセンター [住所：長野市徳間716 ☎026-295-7560]



大学等の技術移転機関 (<https://www.shinshu-tlo.co.jp/>)

組織名：株式会社信州TLO [住所：上田市常田3-15-1 信州大学繊維学部内 ☎0268-25-5181]

信州大学や長野工業高等専門学校の研究成果を産業界に技術移転するための組織（承認TLO）です。技術移転業務、共同研究・委託研究の仲介、特許の取得・権利化支援、大学・高専等の技術シーズの発掘・評価等を行っています。



長野県立大学 (<https://www.u-nagano.ac.jp/cooperation/csi/>)

組織名：ソーシャル・イノベーション創出センター [住所：長野市西後町614-1 ☎026-262-1725]



県内大学・公設試験場の機器を利用したい

信州地域の国公立大学等の学術研究機関などが保有する研究開発用機器の共同利用化を促進するため、信州共用機器ネットワーク「SHINE（シャイン）」を設立しました。

長野県内の研究用共同利用機器が横断的に検索・予約できます。
研究設備の検索・予約につきましては、下記のサイトからご確認ください。

<https://www.shinshu-u.ac.jp/project/corefacility/>



INPIT（インピット）長野県知財総合支援窓口 （一般社団法人長野県発明協会内）をご活用ください！



INPIT 知財総合支援窓口は、特許庁や関東経済産業局等と連携しながら企業における知的財産活用を支援する公的機関です。中小企業等の皆様を自社のアイデア、技術、ブランドなど「知的財産」の側面から支援します。

★知的財産アドバイザーが相談内容に応じて無料アドバイス

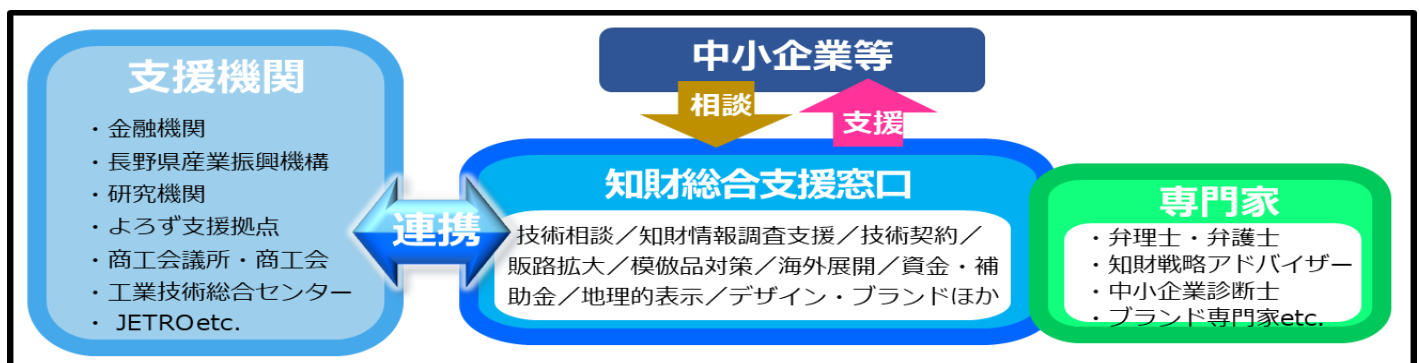
事業戦略、知財戦略等の策定助言や、それらの戦略に合った知財活動の方向性を無料でご提案します。

★各分野の専門家が訪問や窓口で無料アドバイス

より専門的な内容の相談は、弁理士・弁護士・ブランドアドバイザーといった専門家が無料でアドバイスします。

★様々な支援機関と連携

知財総合支援窓口ではカバーできない部分は、様々な支援機関と連携して支援します。



★このようなご相談に対応します

- (1) 新たに開発した製品について
 - ・特許権を取りたいので、出願手続の助言をお願いしたい
 - ・他社の特許権を侵害していないか確認したい
- (2) 新商品の名前や会社ブランドを保護するために、商標出願をしたい
- (3) 特許出願またはノウハウとして秘匿するか、アドバイスいただきたい
- (4) 特許調査や商標調査の検索方法についてアドバイスいただきたい
- (5) 特許関係の費用を抑える方法（減免・助成金制度）を詳しく知りたい
- (6) 他社から送られてきた警告書への対応についてサポートいただきたい
- (7) 取引先との秘密保持契約について、問題点の指摘や助言を求めたい
- (8) 営業秘密情報の保護のために、社内情報管理規程を整備したい

【知財全般に関するお問い合わせ】

（一社）長野県発明協会（<http://www.n-hatsumei.jp/>）

所在地（長野窓口）：〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階

TEL（長野窓口）：026-228-5559、FAX：026-228-2958

E-mail：hatsumei@n-hatsumei.jp

所在地（岡谷窓口）：〒394-0084 岡谷市長地片間町1-3-1

TEL・FAX（岡谷窓口）：0266-23-4170

// 精密・電子・航空技術部門1階



【外国出願補助制度に関するお問い合わせ】

（公財）長野県産業振興機構（<https://www.nice-o.or.jp>）

所在地：〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階

TEL：026-227-5028、FAX：026-227-6086、E-mail：keieishien@nice-o.or.jp



（独）日本貿易振興機構（<https://www.jetro.go.jp/>）

所在地：〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル

TEL：03-3582-5642、FAX：03-3585-7289

E-mail：SHUTSUGANDESK@jetro.go.jp



長野県産業振興プラン (2023.3 策定)

県内産業の稼ぐ力の向上に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、「長野県産業振興プラン」を策定しました。(計画期間2023～2027年度)

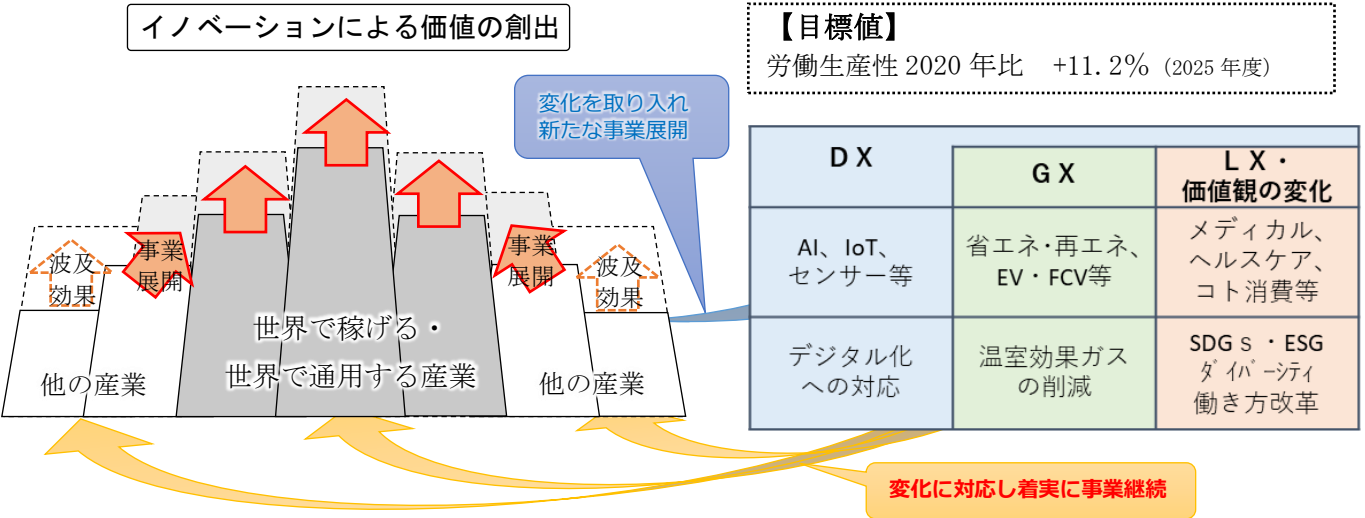
【目指すべき姿】

グローバルな視点で社会の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に取り組む企業の集積

【基本方針】

- I グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、産学官金の共創による企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、海外展開等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興を図る。また、これまで特に注力してきた産業分野（健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通、食品、IT）については、今後も本県の強みを生かした発展が期待できることから、継続して支援を行っていく。
- II “DX” “GX” “LX” といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、重点支援を通じて、地球の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。

DX：デジタルトランスフォーメーション
GX：グリーントランスフォーメーション
LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション



【プランに基づく支援施策・プロジェクト】

重点施策	プロジェクト
世界で稼げる・世界で通用する産業の創出・振興に向けて県内企業における産業イノベーション創出活動を促進 1 新たな価値の創出と産業のDXの推進 クロスイノベーションによる新たな価値の創出など 2 デジタル人材・高度人材の育成・確保 各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用など 3 本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成 日本一創業しやすい県を目指したスタートアップ・エコシステムの機能強化など 4 海外展開と見据えた持続可能な経営への展開 海外市場を見据えた販路開拓を支援など	長野県の特徴を生かしつつ、世界的に市場の拡大が予想されるDX、GX、LX分野の技術・製品の創出を重点支援 1 様々な産業分野×デジタルによる新産業創出PJ 2 循環型社会構築に向けた新産業創出PJ 3 電動モビリティ関連産業創出PJ 4 信州型サーキュラーフード・フードテックPJ 5 県民の健康と快適な環境での生活を維持する新製品・サービスの創出PJ 6 健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援PJ 7 地場産品を通じたプレミアムな価値提供PJ

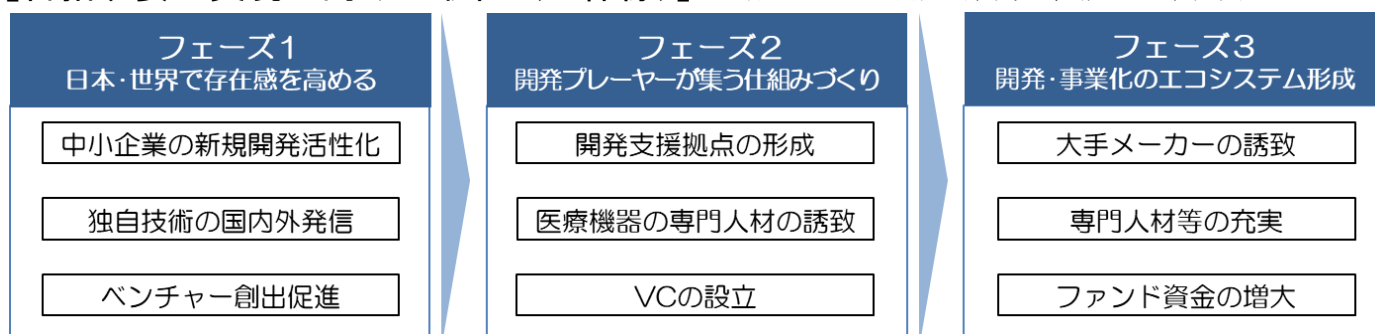
長野県医療機器産業振興ビジョン (2019.3 策定)

長野県では、県内企業の持つ技術の強みを活かし、医療機器産業への参入と集積を促進していくための成長戦略として、「長野県医療機器産業振興ビジョン」を策定し、各種支援施策を展開しています。

【目指す姿】

医療機器分野でのシリコンバレーを目指して
～世界の医療機器産業の発展に貢献する長野県～

【目指す姿の実現に向けた取組（全体像）】 ※各フェーズの推進期間は、概ね5年程度



【ビジョンに基づく支援施策】

◆ 信州医療機器事業化開発センター

（公財）長野県産業振興機構に、信州大学との連携のもと、「信州医療機器事業化開発センター」を設置し、県内企業の医療機器産業への参入促進と事業拡大を総合的に支援

《 支援メニュー 》

① コーディネーター/アドバイザーによる一貫支援

…専門のコーディネーター、アドバイザーを配置し、県内企業による医療機器開発に対し一貫的に支援

② 試作開発等に関する補助金

…県内企業による医療機器等の試作開発及び販路開拓、医療機器開発段階前の概念実証（POC）に必要な経費を補助（上限500万円、補助率1/2以内）

③ 人材育成プログラムの運営

…開発人材の育成に向けた医学的知識や法規制等を学ぶプログラムを運営

④ 海外メーカーへの技術PR

…世界最大級の医療機器展示会等での技術PRを通じ、機器・部材供給等を促進

お問い合わせ先 産業技術課 技術振興係

TEL：026-235-7196 FAX：026-235-7197

E-mail:sangi@pref.nagano.lg.jp



長野県航空機産業振興ビジョン (2016.5策定)

長野県では、国内外の航空機市場が拡大するこの好機を捉え、「アジアの航空機システム拠点」の形成を目指し、本県の航空機産業の振興に取り組んでいます。

【目指す姿】(2025年度)

航空機システム関連の企業や研究開発の機能が集積する
「アジアの航空機システム拠点」づくり

- 目標① 航空機システムに係る人材育成から研究開発、実証試験までの一貫体制の構築
目標② 航空機産業に取り組む県内企業100社集積（県内調達比率の向上）

【目指す姿の実現に向けた取組】

- 1 「航空機システムに係る総合的な試験研究開発支援機能」の構築
- 2 企業の経営・技術品質保証力の強化
- 3 航空機システム分野を中心とした企業誘致や他産業からの参入促進
- 4 国内外の販路開拓
- 5 国際戦略特区をハブとした県内企業とのネットワーク形成



S-BIRD エス・バード
航空機システム産業振興拠点
(飯田市)

長野県における航空機産業振興の当面の対応方針

現状の航空機産業を取り巻く環境が、新型コロナウイルス感染症の影響等により、「長野県航空機産業振興ビジョン」を策定した時点から大きく変化していることを踏まえ、2020年11月に決定

需要回復期に向けた取組

- ① 航空機システム産業振興拠点の設置及び拠点マネージャーの配置
- ② 信州大学の研究開発成果の事業化、システム関連部品の国産化支援
- ③ 県内企業のソフトパワー（設計・開発力等）の強化支援
- ④ 国際的な会議（環境評価試験シンポジウム）の開催
- ⑤ エアライン、空港会社等のニーズに基づく技術・製品開発の支援
- ⑥ 航空機システム電動化に資する山岳輸送支援等のための無人航空機研究開発の実施
- ⑦ 空飛ぶクルマの開発動向の調査・研究

【ビジョン等に基づく支援施策】

◆ 航空宇宙産業クラスター形成事業

- ・（公財）長野県産業振興機構にコーディネーターを配置、講習会への参加費等を補助、展示会出展を支援
- ・工業技術総合センターとNPO諏訪圏ものづくり推進機構が連携して、県内企業によるエアラインやMRO等へ技術提案を支援
- ・航空機電動化の潮流を受けた産学連携による航空機システム・部品の開発・実証を支援
- ・航空機システムに関する製品開発等を補助金により支援
- ・中小企業と川下企業が協働してサプライチェーン構築を目指す研究会活動を支援



航空機システム産業振興拠点（エス・バード）の環境試験機

（公財）南信州・飯田産業センター 飯田工業技術試験研究所では、航空機産業に不可欠な環境試験機を整備しています。令和4年4月、試験所、校正機関に対する国際標準規格であるISO/IEC 17025の認定を取得しました。

✦ 着水試験装置（平成29年3月導入）

試験概要	地上から上空までの気圧、気温、湿度を再現し、この環境下での航空機の装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	W1,500mm × H1,500mm × D4,000mm
圧力範囲	101.3kPa（大気圧）～10.7kPa（高度52,000ft相当）
温度範囲	大気圧：-70℃～100℃ 10.7kPa～大気圧：-60℃～100℃
湿度範囲	大気圧：20%～95% 10,000ft：20%～85% 5℃～15℃：95%
製造者	エスペック株式会社（大阪府）



✦ 防爆性試験評価装置（平成30年3月導入）

試験概要	航空機システムが、可燃性ガス雰囲気の中で動作させた際に漏電や火花などが生じ爆発しないかどうか試験し、装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	φ1,500mm × L2,000mm （メインチャンバ、サブチャンバは第二種圧力容器構造規格）
圧力範囲	大気圧～100,000ft（101.3kPa～4kPa）
温度範囲	10℃～260℃
製造者	株式会社羽生田鉄工所（長野市）



✦ 燃焼・耐火性試験装置（平成31年3月導入）

試験概要	航空機部品及び材料の燃えやすさ、炎の伝わり方、発生するガスなどを評価
導入機種	・燃焼性試験チャンバー ・放射パネルチャンバー ・ガス分析装置 ・オイルバーナー試験装置 ・放熱率試験チャンバー ・煙密度試験チャンバー ・垂直炎伝達性試験チャンバー
製造者	マーリンエンジニアリング社（米国）



✦ 高速温度変化試験装置（令和2年3月導入）

試験概要	地上から上空、極地などにおける急激な温度変化を再現し、その環境下での航空機の装備品等の安全性・信頼性を評価
試験室内寸	W1,500mm × H1,200mm × D1,000mm
温度範囲	-70℃～180℃
温度変化速度	-57℃～86℃ 10℃/分（リニア）
製造者	エスペック株式会社（大阪府）



✦ 高周波振動試験装置（令和3年3月導入）

試験概要	航空機装備品に温度と振動を繰り返す環境ストレスを加えることにより正常に動作することを確認し、安全性・信頼性を評価
テーブルサイズ	最大800mm × 800mm（5Hz～2,000Hz）
加振力	35kN以上（サイン波）ただし3,000Hzまで定格加振が可能
使用温度域	-55℃～150℃（恒温槽取付時）
製造者	エミックス株式会社（東京都）



お問い合わせ先 （公財）南信州・飯田産業センター 飯田工業技術試験研究所

〒395-0001 長野県飯田市座光寺3349-1（エス・バード内）

TEL：0265-52-1630 FAX：0265-21-3134

E-mail：tec@isilip.com URL：https://www.isilip.com/

エス・バード パンフレット https://www.isilip.com/wp/wp-content/uploads/2020/03/エス・バード_パンフレット.pdf



信州 IT バレー構想 (2019.9 策定)

「Society5.0」時代にふさわしいIT人材・IT産業の集積地になることを目指して、長野県産業イノベーション推進協議会にて「信州ITバレー構想」が策定されました。

【目指す姿】

- 1 快適な住環境と暮らしやすさ、首都圏・中京圏・北陸地域との結節点に位置する長野県の地理的メリットを活かして、Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させる
- 2 産学官が連携しITビジネスの創出を促すエコシステムを構築し、長野県の産業の中核を担うものづくり産業等すべての産業のデジタルトランスフォーメーション推進や高度化を加速する

【目指す姿の実現に向けた取組】

IT人材・企業の集積に向けて、

- 1 IT企業の開発力向上やビジネス創出支援の強化
- 2 全ての産業のDX推進によるIT企業活躍の場づくり
- 3 県内でグローバルに活躍するIT人材の育成・誘致・定着により、エコシステム形成を促進します。



【構想に基づく主な支援施策】

◆ 産学官連携による推進体制の運営

産学官連携によるコレクティブ・インパクト（協働効果）を創出する推進体制として「信州ITバレー推進協議会」（Nagano Information Technology Council : NIT）を設置・運営します。

＜構成＞ 産業界、産業支援機関、大学等教育機関、市町村、国、県 など
 ＜役割＞ 構成員相互の協議の場づくり、プロジェクト創成・進捗管理、構成員協働によるアジャイル型の事業展開の促進 など

◆ コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業

県内IT中小企業が取り組む共創による革新的なITシステム開発を支援します。

○IT企業へのシステム開発支援

コンソーシアムを組み、地域に知見が波及する事業のシステム開発に要する経費を補助

○コンソーシアム拠点支援

地域課題や各産業のDX推進に取り組むコンソーシアム拠点を支援

～その経営課題、デジタル技術で解決しませんか？～

【登録・利用無料】

☆ 長野県デジタル化一貫支援サイト <https://nagano-digital-portal.jp>

セミナー、専門家派遣、補助金などの様々な情報を提供するほか、専門人材がデジタル化の悩みにお答えする無料相談を受け付けます。



☆ N I X <ニックス> <https://nagano-ix.jp/>

デジタルソリューションと企業の課題をマッチングします。



お問い合わせ先 産業立地・IT 振興課 IT バレー推進係

TEL : 026-235-7198

FAX : 026-235-7496

E-mail : ritti-it@pref.nagano.lg.jp

信州 IT バレー推進協議会 事務局

((公財) 長野県産業振興機構 新産業創出支援本部 IT バレー推進部内)

TEL : 026-217-1635

FAX : 026-226-8838

URL : <https://nagano-it.jp/>



長野県食品製造業振興ビジョン2.0 (2023.3 策定)

長野県では、消費者・社会ニーズに合った「NAGANOの食」の創出・提供を推進するため、食品製造業者の取組指針として、「長野県食品製造業振興ビジョン2.0」を策定し、各種支援施策を展開しています。

【目指す姿】

グローバルな視点で社会的ニーズに対応した長寿県「NAGANOの食」の創出・提供により国内外の食市場をリードする食品製造業の実現

【目指す姿の実現に向けた取組】

目指す姿の実現に向けた4つの重点プログラム

- ① フードテックを活用した健康志向、社会持続性、安全・安心などの消費者、社会ニーズに沿った商品開発力の強化
- ② 地域資源と優れた技術による本質的価値を活用したブランド力の向上
- ③ グローカルな視点による世界市場及び国内需要への展開を加速するマーケティング力の強化
- ④ 関連産業・機関との連携による新たな価値の創出力の向上

【ビジョンに基づく支援施策】

◆開発力の強化

産学官連携・ネットワーク型の「食」と「健康」ラボによる一貫支援を実施し、「NAGANOの食」の開発を図るとともに技術系人材の育成を支援する。また、フードテックを活用し地域の課題解決に向けた支援を行っています。

＜支援策＞

- 信州フードスペシャリスト育成プログラム・・・研究開発人材の育成支援
- 発酵食品活用スペシャルアドバイザーによる開発支援・・・企業の発酵食品開発を支援
- 研究会による新商品開発プロジェクト・・・産学官で新商品開発を支援
- フードテックに係るセミナーの開催及びコーディネーターによる相談支援
・・・企業のフードテックへの取組を支援



◆ブランド力の向上

「発酵・長寿」ポータルサイトを活用し、国内外において県産食品のブランド力向上を図っています。

「発酵・長寿」ポータルサイトでは、県産食品の魅力を紹介しております。

- ＜コンテンツ＞
- ✓ 県産食品の歴史や健康効果等
 - ✓ 旅行コース「発酵巡りツアー」
 - ✓ 県産食品を活用したレシピ など



お問い合わせ先 産業技術課 地酒・食品振興係

TEL : 026-235-7126 FAX : 026-235-7197

E-mail : shokuhin@pref.nagano.lg.jp URL : <https://www.hakkochoju-nagano.jp>

関連機関一覧

長野県産業労働部 www.pref.nagano.lg.jp/ koho/kensei/soshiki/ soshiki/kencho/index. html#tk8	産業政策課 産業技術課 経営・創業支援課 産業立地・IT 振興課 産業人材育成課 営業局	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2 企画担当 直通 ☎ (026) 235-7205 技術振興係 直通 ☎ (026) 235-7196 地酒・食品振興係 直通 ☎ (026) 235-7126 中小企業支援係 直通 ☎ (026) 235-7195 創業・承継支援係 直通 ☎ (026) 235-7194 金融支援係 直通 ☎ (026) 235-7200 立地振興係 直通 ☎ (026) 235-7193 IT/バレー推進係 直通 ☎ (026) 235-7198 能力開発係 直通 ☎ (026) 235-7199 人材育成支援係 直通 ☎ (026) 235-7202 販売流通促進担当 直通 ☎ (026) 235-7248 メディア・ブランド発信担当 直通 ☎ (026) 235-7249	代表 ☎ (026) 232-0111
地域振興局 www.pref.nagano.lg.jp/ koho/kensei/soshiki/ soshiki/genchi.html	佐久地域振興局 上田地域振興局 諏訪地域振興局 上伊那地域振興局 南信州地域振興局 木曽地域振興局 松本地域振興局 北アルプス地域振興局 長野地域振興局 北信地域振興局	〒385-8533 佐久市跡部65-1 ☎ (0267) 63-3158 〒386-8555 上田市材木町1-2-6 ☎ (0268) 25-7141 〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 ☎ (0266) 57-2922 〒396-8666 伊那市荒井3497 ☎ (0265) 76-6829 〒395-0034 飯田市追手町2-678 ☎ (0265) 53-0432 〒397-8550 木曽郡木曽町福島2757-1 ☎ (0264) 25-2228 〒390-0852 松本市大字島立1020 ☎ (0263) 40-1933 〒398-8602 大町市大町1058-2 ☎ (0261) 23-6523 〒380-0836 長野市大字南長野南県町686-1 ☎ (026) 234-9528 〒383-8515 中野市大字壁田955 ☎ (0269) 23-0219	
長野県工業技術総合 センター www.gitc.pref. nagano.lg.jp/cms/	技術連携部門 材料技術部門 精密・電子・航空技術部門 航空機産業支援サテライト 環境・情報技術部門 食品技術部門	〒380-0928 長野市若里1-18-1 ☎ (026) 268-0602 〒380-0928 長野市若里1-18-1 ☎ (026) 226-2812 〒394-0084 岡谷市長地片間町1-3-1 ☎ (0266) 23-4000 〒395-0001 飯田市座光寺3349-1 ☎ (0265) 22-5002 〒399-0006 松本市野溝西1-7-7 ☎ (0263) 25-0790 〒380-0921 長野市大字栗田字西番場205-1 ☎ (026) 227-3131	
長野県創業支援センター 岡谷センター 松本センター www.gitc.pref.nagano.lg.jp/sougyou/index.html		〒380-0928 長野市若里1-18-1 ☎ (026) 268-1456 〒394-0084 岡谷市長地片間町1-5-16 ☎ (0266) 24-3111 〒399-0006 松本市野溝西1-7-7 ☎ (0263) 26-3378	
(公財) 長野県産業振興機構 www.nice-o.or.jp/		〒380-0928 長野市若里1-18-1 長野県工業技術総合センター3階 企画連携部 ☎ (026) 227-5803 経営支援部 ☎ (026) 227-5028 次世代産業部 ☎ (026) 217-1634 よろず支援拠点 ☎ (026) 227-5875 グリーンイノバ ☎ (026) 217-1634 マーケティング支援部 ☎ (026) 227-5013 ーション推進部 ☎ (026) 217-1634 消費財チーム ☎ (026) 235-7246 ITバレー推進部 ☎ (026) 217-1635 企業再生支援部 ☎ (026) 227-6235 事業承継・引継ぎ支援部 ☎ (026) 219-3825	
(一社) 長野県発明協会 www.n-hatsumeij.jp/		〒380-0928 長野市若里1-18-1 ☎ (026) 228-5559 長野県工業技術総合センター3階	

長野県信用保証協会 www.nagano-cgc.or.jp/	〒380-0838 長野市南長野県町597-5 ☎ (026) 234-7680
(一社) 長野県経営者協会 www.nea.or.jp/	〒380-0838 長野市南長野県町584 ☎ (026) 235-3522
(一社) 長野県情報サービス振興協会 www.nisa.or.jp/	〒380-0936 長野市岡田町124-1 ☎ (026) 225-1123 (株) 長水建設会館2階
長野県中小企業団体中央会 www.alps.or.jp/	〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 ☎ (026) 228-1171 長野県中小企業会館4階
長野県商工会連合会 www.nagano-sci.or.jp/	〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 ☎ (026) 228-2131 長野県中小企業会館1階
長野県工業会	〒380-0928 長野市若里1-18-1 ☎ (026) 227-5028 長野県工業技術総合センター3階
(一社) 長野県商工会議所連合会 www.nagano-cci.or.jp/kenren/	〒380-0904 長野市七瀬中町276 ☎ (026) 226-6432 長野商工会議所ビル3階
日本政策金融公庫 松本支店 (中小企業事業) www.jfc.go.jp/	〒390-0811 松本市中央1-4-20 ☎ (0263) 33-0300 日本生命松本駅前ビル7階
日本政策金融公庫 長野支店 (国民生活事業) www.jfc.go.jp/	〒380-0816 長野市三輪田町1291 ☎ (026) 233-2141

経済産業省 中小企業庁 www.chusho.meti.go.jp/	〒100-8912 東京都千代田区霞が関1-3-1 ☎ (03) 3501-1511
経済産業省 関東経済産業局 www.kanto.meti.go.jp/	〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 ☎ (048) 600-0213 さいたま新都心合同庁舎1号館
経済産業省 特許庁 www.jpo.go.jp/index.html	〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3 ☎ (03) 3581-1101
経済産業省 資源エネルギー庁 www.enecho.meti.go.jp/	〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1 ☎ (03) 3501-1511
(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 www.nedo.go.jp/ (NEDO)	〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ☎ (044) 520-5100 ミューザ川崎セントラルタワー (総合受付16階)
(独) 中小企業基盤整備機構 www.smrj.go.jp/	〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 ☎ (03) 3433-8811 虎ノ門37森ビル
(国研) 科学技術振興機構 (JST) www.jst.go.jp/	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8 ☎ (048) 226-5601 川口センタービル